

平成 25 年 1 月 17 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都港区東新橋一丁目 5 番 2 号
汐留シティセンター
G L P 投 資 法 人
代表者名 執行役員 三木 真人
(コード番号：3281)
資産運用会社名
GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 三木 真人
問合せ先 財務管理本部長 辰 巳 洋 治
(TEL. 03-3289-9630)

第三者割当による新投資口発行における発行口数の確定に関するお知らせ

GLP 投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、平成 24 年 11 月 14 日及び平成 24 年 12 月 12 日開催の本投資法人役員会において公募による新投資口発行及び投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議いたしました第三者割当による新投資口発行に関し、割当先より発行予定口数の全部につき申込みを行う旨通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

- (1) 発行新投資口数 87,400 口
(発行予定投資口数 87,400 口)
- (2) 払 込 金 額 5,112,113,400 円
(発行価額) の総額 (1 口当たり金 58,491 円)
- (3) 申 込 期 間 平成 25 年 1 月 18 日 (金)
(申 込 期 日)
- (4) 払 込 期 日 平成 25 年 1 月 21 日 (月)
- (5) 割 当 先 野村証券株式会社

<ご 参 考>

1. 今回の第三者割当による新投資口発行は、平成 24 年 11 月 14 日及び平成 24 年 12 月 12 日開催の本投資法人役員会において、公募による新投資口発行及び投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものです。
当該第三者割当の内容等については平成 24 年 11 月 14 日付の「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」（本投資法人のホームページに掲載しております。）及び平成 24 年 12 月 12 日付の「新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の第三者割当による新投資口発行に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

2. 今回の第三者割当による発行済投資口数の推移

現在の発行済投資口総数	1,750,300口
今回の増加投資口数	87,400口
第三者割当後の発行済投資口総数	1,837,700口

3. 今回の第三者割当による調達資金の用途

今回の第三者割当による新投資口発行の手取金(5,112,113,400円)については、本投資法人がグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドの子会社との間で平成24年11月13日付で締結した売買予約契約の対象である物件(以下「売買予約契約対象物件」といいます。)の取得資金の一部に充当する予定です。なお、本投資法人は、売買予約契約対象物件の全部につき、本日付で売買予約契約の予約完結権を行使しており、平成25年2月1日に売買予約契約対象物件を取得する予定です。物件取得の詳細につきましては、本投資法人が本日付で公表しております「資産の取得に関するお知らせ」をご参照ください。

以上

* 本投資法人のホームページアドレス : <http://www.glpjreit.com>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の第三者割当による新投資口発行に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。